

令和元年（ワ）第172号、同3年（ワ）第181号

違法行為差止請求事件

原告 和田廣治ほか

被告 金井豊ほか

証拠説明書（28）

2025年9月24日

富山地方裁判所民事部合議C係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 岩 淵 正 明



外

以下の証拠表示は、甲号証番号、標目、原本の有無、作成者、作成日、立証趣旨等の順に記載する。

甲号証	標目	原写	作成者	作成日	立証趣旨等
245	北日本放送記事 「被災した志賀原 発めぐり 北陸電 力『新たな知見反 映させ再稼働へ』」	写	北日本放送 株式会社	2024.1.31	令和6年能登半島地震発生の30日後に早くも被告らが本件原発を再稼働することを決定していたこと等。
246	「令和6年能登半 島地震」に関する 「地震調査委員長 見解」	写	地震調査研 究推進本部 （地震調査 委員会）	2025.1.15	①令和6年能登半島地震の一連の地震活動は日本でこれまでに経験したことの無い事象であることから今後の活動を見通すことは難しい状況にあり、能登半島周辺には海域活断層が数多く存在することから、志賀原発直下、近傍を含む能登半島では大規模地震が発生する可能性が依然としてあること、②今回の地震活動により、周辺では地震の発生を促進させるような影響を受けた活断層があり、M7.6の地震の地震活動域周辺には、すでに評価した海域及び陸域の活断層に加え、海底下浅部もしくは地表での痕跡は不明瞭であるが地震を発生さ

					せるような断層も存在している可能性があること、③志賀原発直下、近傍を含む能登半島では、今後も当分の間、強い揺れが発生する可能性があり、また、海底で規模の大きな地震が発生した場合、津波が起きる可能性もあること。 (https://www.static.jishin.go.jp/resource/monthly/2025/2024_noto_kenkai.pdf)
247	「日本海側の海域活断層の長期評価―兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖―（令和6年8月版）」	写	地震調査研究推進本部（地震調査委員会）	2024.8.2	①能登半島地域には複数の海域活断層があること、②志賀原発周辺の能登半島西岸沖については、調査が不足しており、その中では断層の有無を確認できていないこと等。 (https://www.jishin.go.jp/main/chousa/24aug_sea_of_japan/sea_of_japan_honbun.pdf)
248	後藤「海底活断層の認定手法の転換を迫る能登半島地震」科学2024年7月号626頁	写	後藤秀昭 広島大学教授	2024.7	志賀原発周辺の能登半島西岸沖については変動地形学的判読において必要となる調査や詳細な海底地形の情報が不足しているために海底活断層調査が不十分であるといえることのほか、能登半島地方の地形的特徴、令和6年能登半島地震を経て活断層の認定に問題があったことが示されたこと、今後の海底活断層調査に関する提言内容等。
249	鈴木・渡辺「令和6年能登半島地震をめぐる予測の課題」科学2024年7月号638頁	写	鈴木康弘名 古屋大学教授、渡辺満久 東洋大学教授	2024.7	能登半島地方の地形的特徴、令和6年能登半島地震の際に富来川南岸断層が活動したこと、能登半島沿岸の海底活断層、志賀原発前面に顕著な隆起ベンチが発達していること、そしてそれを説明するにはさらに長い海底活断層の存在を想定する必要があること等。
250	令和6年能登半島地震以降の志賀原子力発電所の現況について（5月31日現在）	写	北陸電力株式会社	2025.5.31	①志賀原発1号機の起動変圧器について最大床応答加速度460ガルの地震動でその一部が故障したことは明らかであり、変圧器に求められる耐震基準の500ガルを下回る地震動によって故障したことが認められること、②志賀原発2号機の主変圧器について最大床応答加速度510ガルの地震動でその一部が故

					障したと報告されていること、同変圧器に対してその許容値が12回であったにもかかわらず、実際に56回もの繰り返しの応力が発生したこと等。
251	時事通信記事「敦賀2号機の調査費負担を検討 関西など3電力、原電支援を継続」	写	株式会社時事通信社	2025.3.6	2025年3月6日、「原子力規制委員会が新規制基準に適合していないと判断した日本原子力発電（原電）の敦賀原発2号機（福井県）を巡り、中部、北陸、関西の3電力が、再審査に向けた追加調査の費用負担を検討している」との報道がされたこと。 （https://www.jiji.com/jc/article?k=2025030501113&g=eco）
252	第99回定時株主総会 招集ご通知（抄）	写	北陸電力株式会社	2023.6	2022年度の北陸電力の取締役全10名の報酬総額が2億2100万円であること。
253	第100回定時株主総会 招集ご通知（抄）	写	北陸電力株式会社	2024.6	2023年度の北陸電力の取締役全11名の報酬総額が2億0100万円であること。
254	第101回定時株主総会 招集ご通知（抄）	写	北陸電力株式会社	2025.6	2024年度の北陸電力の取締役全9名の報酬総額が2億4300万円であること。